

「岩手県立病院等の新しい経営計画」重点取組項目 平成 24 年度の取組

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
1 東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組			
1- (1) 被災した病院の再建に向けた検討 ↑ (平成 23 年度) 診療機能の回復 【全課室】 (経営管理課)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災した病院（高田、大槌、山田、大東）の再建に向けた規模、機能等の検討（4月～） ※ 大東については上半期、沿岸部については年度内に再建の方向性を確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地域医療再生検討委員会等による検討（随時） ・ 二次保健医療圏毎の検討会議への参加（随時） ・ 次期県保健医療計画や地元市町復興計画の取組に連動して検討（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外来機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸部（仮設診療施設による診療再開） 大槌：6/27～、山田：7/4～、高田：7/25～ ・ 内陸部（大東病院） 建物改修工事により外来機能を移転（10/11～） ○ 入院機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 釜石：耐震化工事により全病床（272床）再稼動（10/11） ・ 高田：仮設での入院機能（41床）整備（2/1～） 	<p>【成果】</p> <p>外来（高田、大槌、山田、大東）及び入院（釜石、高田）機能の確保</p> <p>【課題】</p> <p>被災した病院の再建に向けた検討</p>
1- (2) 東日本大震災を契機とした災害時における対応 ↑ (平成 23 年度) 被災地域の医療提供体制の確保 【全課室】 (経営管理課) (医師支援推進室)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災病院及び被災地域の基幹病院等の診療機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地域の県立病院からのニーズ把握（随時） ・ 関係大学に対する継続した派遣要請（9月） ・ 他県等からの即戦力医師の招聘活動（随時） ○ 災害時における水・電気、通信手段等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常用発電設備の整備（設計委託：6月～） 対象：中央、釜石、胆沢、中部 ・ 地下水供給設備整備に向けた調査等実施 対象：災害拠点病院9病院及び透析実施4病院 ・ 衛星携帯電話の配備（各病院等25台）（12月予定） ・ DMA T 装備品等の整備 ○ 災害時における対応の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災管理要綱の見直し（県地域防災計画の見直し（H24.3）を踏まえ対応）（4月～） ・ 県立病院間の相互応援要領の見直し（4月～） ・ 震災の記録の作成（4月～） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いわて災害医療支援ネットワーク会議への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議出席：65回（3/20～10/17） ・ 被災地の救護所等への医療支援チームの受入調整（ピーク時58チーム：4/8時点） ・ 県立病院への医療支援の受入調整（ピーク時21チーム：5/12時点） ・ 行政ネットワークによる情報共有（各支援団体からの報告事項等会議結果の掲示） ※ ネットワーク会議は、10月17日に終了 ○ 衛星携帯電話の配備（3月） 全病院等及びDMA T用（9台）に配備 	<p>【成果】</p> <p>医療支援の一元管理及び被災地における活動状況の情報共有</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災した県立病院の再建の検討 ・ 災害時におけるライフライン、通信手段の確保 ・ 医師の絶対数の増及び地域偏在の緩和
1- (3) 職員の生活環境の整備 【経営管理課】 【職員課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員公舎の修繕等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公舎入居状況の把握等（8月） ・ 職員公舎の修繕（随時） ・ 職員公舎建設検討 ○ 被災職員等に対するメンタルヘルスサポート <ul style="list-style-type: none"> ・ メンタルヘルス相談室（随時） ・ メンタルタフネスセミナー（8～10月） ・ <u>メンタルヘルスセミナー（管理監督者対象）</u>（6月） ・ ストレス調査（全職員対象）（9月頃） ○ 共済、互助会等による各種支援（申請による見舞金給付） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地域での仮設公舎建設（計57戸）（～6月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 気仙地区：35戸（大船渡病院敷地内18戸（6/10）、住田地域診療センター敷地内17戸（5/31）） ・ 釜石地区：22戸（釜石高校第2グラウンド内22戸）（5/31） ○ 共済・互助会見舞金給付：計286件、112,450千円（2月末現在） ○ 互助会独自事業による生活再建事業給付：計14件、975千円 ○ ぬくもりの里NUCによる支援活動（輸送、避難受入等） ○ 生活支援等相談：31件 ○ メンタルヘルスサポート事業 参加者：7病院、19回、延べ260人（2月末現在） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期の住環境整備 ・ 生活再建及び精神的支援が必要な職員に対する支援 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員ニーズへのきめ細やかな対応 ・ より多くの職員に対する精神面のサポート方策の検討

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康相談事業リーフレットを全職員に配付 (10 月) ○ メンタルヘルス相談室：3 件 (2 月末現在) ○ メンタルタフネスセミナー：参加者 3 回、70 名 (8～10 月) 	
※ 1-(2)に統合 1-(4) 中長期的な対応 【全課室】 (経営管理課) (医師支援推進室)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害対応等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県地域防災計画見直し作業への参画 ・ 原発放射能対応 (放射線量測定等全病院調査) (3/1 公表) ・ 防災管理要綱及び県立病院間相互応援体制の検討 ・ 震災の記録の作成 (情報収集) (1～3 月) ○ 横軸連携検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 釜石⇄岩手中部：第 1 回 (6/15)、第 2 回 (6/27) ・ 気仙⇄両磐・胆江：第 1 回 (8/2) ○ 被災地域医療再生検討委員会の開催 (5 回) 被災地域の医療提供体制、仮設診療施設の機能、大東病院の診療機能について議論 ○ 被災市町復興計画策定状況調査 陸前高田市 (11/1、11/24)、大槌町・山田町 (12/22) ○ 被災した病院のニーズを調査し、医師招聘及び関係大学等の調整を実施 (随時) <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師招聘数：4 人 (山田 1、高田 3) ・ 診療応援調整 (山田・大槌：眼科、高田：整形 等) ○ 被災地域の基幹病院等のニーズを調査し、診療機能の強化のため、医師招聘及び関係大学等との調整を実施 (随時) <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師招聘数：13 人 (大船渡 2、宮古 1、釜石 3、他 7) ・ 診療応援調整 (大船渡：循環・呼吸・小児、釜石：総合・泌尿、宮古等：婦人・内科) ○ ホームページに震災に伴う長期応援可能医師の募集広告を掲載 (4 月～) <ul style="list-style-type: none"> ※ 医師支援推進室代表アドレスに連絡のあった件数：20 件 (採用 5、不採用 7、交渉中 5、他へ紹介 3) 	【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師招聘数 17 人 ・ 診療応援の調整
2 県立病院間の役割分担の明確化と特色ある医療の提供			
(1) 県立病院群の一体的・効率的な運営			
2-1-① 一体的運営の円滑化 【全課室】 (職員課)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給与事務の一部を本庁に移管 (4 月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：盛岡、岩手中部、久慈圏域の病院等職員 (約 1,700 人) ※ 全職員分の本庁への集約を完了 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給与事務の一部を本庁に移管 (4 月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：両磐、釜石、気仙、遠野圏域及び本庁職員 (約 1,700 人) ・ 移管事務：扶養手当、住居手当、単身赴任手当、寒冷地手当、子ども手当の認定等 	【成果】 病院担当者の業務負担の軽減

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
(2) 地域の状況や各病院の特色などに基づいた各病院が担うべき役割と機能の発揮			
2-(2)-① 地域診療センターの円滑な 運営 【全課室】 (経営管理課)	○ 花泉地域診療センターの円滑な運営 (4月～) ○ 地域診療センター等懇談会の開催 (必要に応じ) 新たな課題等への対応について、市町村、医療・福祉関係者、関係団体等と協議	○ 沼宮内地域診療センター ・ 入院先病院間との患者等アクセス確保 (バス: 4/1～、IGR7/1～) ・ 岩手町が行うがん検診事業との連携 (大腸一次: 5月～、乳房: 6月～、大腸・胃精密: 9月～) ○ 大迫地域診療センター ・ 看護師当直の廃止 (4/1～) ・ 交通アクセスの路線バス拡大 (5/1～) ・ 地域懇談会の開催 (11/16): 運営状況、病棟スペースの活用等 ○ 花泉地域診療センター ・ 地域懇談会の開催 (3/27): 経過説明、開設概要、特養等	【成果】 ・ 入院先への交通アクセスの確保、拡大 ・ 看護師当直廃止 (大迫) ・ 沼宮内センターでの検診対応の継続 【課題】 花泉地域診療センターの円滑な運営
2-(2)-② 病床規模の適正化 【医事企画課】 【経営管理課】	○ 入院患者数の動向等に対応した病床適正化の推進 (随時) ※ 現経営計画に掲げる見直し病床数 ・ 大船渡: △30床 ・ 宮古: △53床 (平成 24 年 3 月に△10床実施済) ・ 久慈: △42床	○ 沼宮内病院を地域診療センターに移行 (4/1) 一般病床 (稼動): △60床 (60床→病床休止) ○ 宮古病院の病床数の見直し (3/1) 一般病床 (許可): △10床 (373床→363床) ○ 千厩病院の病床数の見直し (1/1) 一般病床 (稼動): +50床 (110床→160床)	【成果】 沼宮内地域診療センターの病床数の見直し 【課題】 経営計画に基づく病床適正化の推進
2-(2)-③ 民間移管の円滑な実施 【全課室】 (経営管理課)	○ 沼宮内地域診療センター 岩手町が行う民間移管に向けた取組を支援 (医師確保に向けた情報提供) (随時) ○ 花泉診療所に係る検証の実施	○ 沼宮内地域診療センター 岩手町との意見交換、情報収集 (随時) ○ 花泉診療所 (医療法人) ・ 事業運営状況の把握 (6/1)、経営分析、指導 (7/19) ・ 賃借料の減免協議、滞納金の分納協議 (9/8) ・ 有床診療所の継続協議 (11/7)、一関市との対応協議 (12/9) ・ 県営無床診療所化の方針表明 (12/12)	【課題】 ・ 民間移管に向けた岩手町の取組に対する支援 ・ 花泉診療所に係る検証の実施
(3) 交通アクセスの確保			
2-(3)-① 交通アクセスの確保	○ 地域診療センターと入院先病院間の交通アクセスの確保 (継続)	○ 沼宮内地域診療センター 入院先病院間の入院患者等アクセスについてバス各社、IGRと協定締結 (バス: 4/1～、IGR7/1～) (再掲) ○ 大迫地域診療センター 交通アクセスの路線バス拡大 (5/1～) (再掲)	
3 良質な医療を提供できる環境の整備			
(1) 患者中心の安全・安心な医療の提供			
3-(1)-①-ア 医療の質の確保 《病院機能評価の受審の推進》 【経営管理課】	○ 自主点検 (自己評価) 等の実施方法等の検討 24 年度: 胆沢 (7～3月) ○ 受審予定病院との定例的な協議、情報交換 ・ 24 年度: 江刺 (7～9月)、東和 (8月)、南光 (1月) ・ 25 年度 (予定): 中央、磐井、千厩、一戸	※ 平成 23 年度受審病院: 二戸、軽米	【課題】 ・ 自主点検 (自己評価) 方法の検討 ・ 受審に向けた準備作業等の効率化の検討

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
3-(1)-①-イ 医療の質の確保 《クリニカルパスの推進》 【業務支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ クリニカルパス推進委員会の開催 (7、11月) パス推進に向けた取組施策を検討 (標準パス、<u>地域連携パス、DPC対応パス</u>) ○ クリニカルパス研修会の開催 (1月) <p>【数値目標】 クリニカルパス適用率 45%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ クリニカルパス適用率調査の実施 (四半期毎) ※ 第1四半期: 44.7%、第2四半期: 47.0% [上半期 45.7%] ○ クリニカルパス推進委員会 (7、11月)、研修会の開催 (1月) 他職種活用型パス、地域連携パス、<u>実例ライブラー活用推進</u> <p>【数値目標】 クリニカルパス適用率 (目標) 40%以上維持 (実績) 45.7% (上半期)</p>	
3-(1)-② 医療安全対策の推進 【業務支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療事故調査委員会の有効活用 (5、11月) 外部委員を含めた透明性、公平性のある検証による再発防止策の策定 ○ インシデントレポートシステムの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ インシデント事例の分析による再発防止策の策定と情報共有 ・ <u>インシデントレポートシステムによる院内暴力等の管理及び対応策の検討</u> ○ 各病院のICT(感染対策チーム)による院内感染防止対策の充実、地域連携ネットワークの構築 ○ 研修会の開催による人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療メディエーター養成研修会の開催 (<u>基礎編に加え、基礎編受講者を対象としたフォローアップ</u>) (5、10月) ○ <u>医療メディエーターの活用推進</u> <u>患者等からの相談に幅広く対応できる体制づくり (相談窓口と各部門の連携強化、相談対応マニュアルの作成)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>医療事故調査委員会の有効活用</u> 外部委員として専門医師や弁護士等を指名できることとした。(委員会設置要綱の見直し) ○ 医療安全部会、医療安全管理専門員会議等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療安全部会 (計3回): 医療安全対策指針、県立病院医療事故公表基準等改正 ・ 医療安全管理専門員会議 (計7回): インシデント事例の分析 ・ 臨床工学業務検討委員会(11月): システム導入状況を進捗管理 ○ 院内感染対策部会の開催 (計5回) 院内感染対策ガイドライン追補版の発行 (12月) ○ 各種研修会の開催による人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ セーフティマネジメント研修会 (9/15, 16) ・ クレーム対応研修会 (7/14) ・ メディエーター養成研修会 (2/11、12) 	【課題】 インシデントレポートシステムによる事例分析及び対策と情報共有
3-(1)-③ 患者満足度の向上 【医事企画課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 患者満足度調査の実施 (9月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象: 各病院等入院患者の50%、外来患者の30% (全病院等一斉実施) ・ 調査結果の分析 (11月) ○ 業務改善等の実施 (1月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者の意見要望等を踏まえた業務改善の実施 ・ 各病院で実施した改善取組の集約、情報共有 <p>【数値目標】 患者満足度調査 基本的な接し方 不満・やや不満患者の割合 7%以下 満足・やや満足患者の割合 50%以上 インフォームド・コンセント 不満・やや不満患者の割合 7%以下 満足・やや満足患者の割合 47%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 患者満足度調査の実施 (全病院等一斉調査) <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査期間: 11/14(月)～11/18(金) ・ 調査件数: 入院: 23年8月末累計1日平均患者数の約50%、 1,885件(100床未満の病院最低件数45件)、 外来: 約30%、2,615件(最低件数30件) <p>【数値目標】 患者満足度調査 ・ 不満・やや不満患者の割合 (目標) 7%以下 (実績) 基本的な接し方 7.2% インフォームド・コンセント 6.9% ・ 満足・やや満足患者の割合 (目標) 49%以上 (実績) 基本的な接し方 52.6% インフォームド・コンセント 49.7%</p>	【課題】 患者満足度調査データの有効な利用方法の検討

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
(2) 病院の施設・設備の整備			
3-(2)-① 既存施設の改修 【経営管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 江刺病院耐震化改修事業 (工期: 24/1/11~9/6) ○ ヘリポート整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡: 高架式ヘリポート整備 (6~11月) ・ 久慈: 地上式ヘリポート整備 (9~11月) ○ 建物一般整備の計画的、効果的な整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院要望現地調査 (10~11月) ・ 平成 25 年度一般整備計画策定 (2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 釜石病院の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化等改修工事 (工期: 3/29~2/29) ・ リニアック棟増築工事 (工期: 6/23~3/23) ○ 江刺病院耐震化改修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化等改修工事設計 (期間: 5/27~9/23) ・ 耐震化等改修工事 (工期: 24/1/11~9/6) ○ ヘリポート整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡病院: 整備設計 (期間: 8/24~3/20) ・ 久慈病院: 整備設計 (期間: 3/22~6/4) ○ 建物一般整備の計画的、効率的な整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院要望現地調査の実施 (10/12~11/8) ・ 平成 24 年度一般整備計画の策定 (3月) 	【課題】 施設設備等投資財源の確保
3-(2)-② 高度医療機器の効率的な整備 【業務支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療用設備整備調査委員会の開催 (6、2月) 医療機能分担及び一層の投資効果の観点から効率的な整備について検討 ○ 電子カルテ化に伴う部門システム更新に要する予算配分方法の検討 (~8月) ○ <u>ME管理機器の統一化</u> (医療安全対策の推進) ○ 遊休資産の有効活用 遊休資産調査の実施 (8、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療用設備整備調査委員会の開催 (第1回: 6/22、臨時: 11/8) ・ 「購入後 10年かつ耐用年数プラス 3年」へ更新基準変更 ・ <u>平成 23 年 4 月以降のMRI、リニアック等の入札において、長期保証を含めた契約を実施</u> ○ 遊休資産の有効活用 ME業務検討委員会において、MEを中心に遊休資産の積極的な分掌換えを進めていくことについて検討 (6月) 	【成果】 ・ 更新基準変更による執行額の抑制 ・ 保守料、修繕費の削減 【課題】 電子カルテ導入に伴う部門システム整備・更新に要する財源確保
(3) 医療情報システムの整備			
3-(3)-① 電子カルテシステムの計画的導入 【医事企画課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大船渡病院への導入 (病棟稼働: 7月、外来稼働: 11月) ○ 二戸病院の機能強化 (12月) 化学療法、透析など新規機能の導入 ○ 磐井・南光病院のサーバ・端末更新 (2月) ○ 東和病院における端末更新 (9月) ○ 各種機能強化・カスタマイズ作業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全稼働病院の評価・改修項目要望取りまとめ (10月) ・ プログラム改修 (11月~) ・ 稼働 (3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大船渡病院 手術オーダ等 9 オーダ稼働 (2/27) ○ 胆沢病院 透析オーダ (6/6)、化学療法オーダ (12/8) 稼働 ○ 二戸病院 消化器外来 (6/6)、輸血オーダ (7/1)、婦人科病棟 (1/1)、外来 (3/1) 稼働 ○ 各種機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ NEC系システム機能検討会 (10月) ※ 3月稼働 ・ ICS系システム機能検討 (12月) ※ 3月稼働 	【成果】 オーダ種追加による機能強化 【課題】 導入時に患者制限を必要としない導入方法の検討
3-(3)-② 医療情報データベースの構築 【医事企画課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療情報共有システム (i-RIAS) の本運用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理運営部会の定期開催による検討 (隔月) ・ システムを利用する連携病院の追加検討 (~9月) ○ i-RIAS の機能強化等検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時対応も考慮したハードウェア構成への変更 (~9月) ・ 紹介状作成、管理機能等機能強化の検討 (~9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運用・管理体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 磐井病院へのシステム説明会の開催 (5/27) ・ システム運用管理規程の作成 (7月) ・ システム検討定例会の開催 (計 7回) ○ 試験運用の実施 試験運用で生じた課題や不具合をシステム検討定例会 (毎月) 	【成果】 ・ 災害時でも活用できる (他院の情報を把握できる) システム基盤の構築 【課題】

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院以外との連携等を考慮した情報収集 (随時) 	<p>で協議し、優先度の高いものから設定変更、機能追加等を実施 (3月稼働)</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化等の検討 東日本大震災対応として、センタ側でもデータを保管し、被災病院のデータ見読性を高め、かつ、簡易データバックアップとなるようシステム構成を変更 (5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 患者 DB の SS-MIX 対応 (処方、注射、検査データの出力) サーバ設置場所、費用対効果の検討
<p>※平成 23 年度終了 3-(3)-③ 医事システムの更新 【医事企画課】</p>	<p>※ 平成 23 年度までにシステム更新完了</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次期医事システムへの更新 (NEC及びセコム電子カルテ導入病院を除く 14 病院) 軽米：9/1、釜石・遠野・大槌：10/3、高田・山田：11/1、二戸・一戸：12/1、大船渡・宮古・千厩：1/4 胆沢・江刺・大東：2/1 	
<p>※平成 24 年度新規 3-(3)-③ 診療情報データのバックアップ 【医事企画課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医事・オーダ等データのバックアップシステムの構築 バックアップ方法案の作成及び医療情報化推進委員会における協議 (5月) バックアップシステムの構築 (3月稼働) 部門システムデータの取扱いの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報化推進会議における協議 医事・オーダ等データのバックアップについて、想定される方法を説明、委員から意見聴取 (9月) 医事、オーダ等データのバックアップ方法案を説明、委員から意見聴取 (2月) 	
4 医師不足解消に向けた取組みの推進			
(1) 医師確保に向けた取組み			
<p>4-(1)-① 医師の絶対数の増加 【医師支援推進室】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係大学に対する継続した派遣要請 <ul style="list-style-type: none"> 岩手医大地域医療支援委員会に対する医師派遣要請 東北大、弘前大、秋田大等への継続した派遣要請 首都圏等大学医局への訪問 (継続及び新規開拓) 医師招聘活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 病院ニーズ度を踏まえた招聘活動 災害支援を受けた医師等に対する招聘活動 面談実績があり招聘可能性の高い医師への定期訪問 医学雑誌や県ホームページ等を活用した医師募集 医師データベース等を活用した新規の医師面談 義務履行猶予中の奨学生・修学生、本県出身医学生等に対する早期の義務履行促進 無料職業紹介事業の実施 既招聘医師に対するフォローアップ (勤務先訪問) 定期的訪問による病院の状況 (ニーズ) 把握、情報収集 <p>【数値目標】 H25. 4. 1 常勤医師数 (後期研修医を除く) 対前年度比 11 人増</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係大学に対する継続した派遣要請 <ul style="list-style-type: none"> 岩手医大地域医療支援委員会に対する医師派遣要請 (H24) 東北大、弘前大、秋田大等への継続した派遣要請 首都圏等大学医局への訪問 日本医科大 (眼科)、慶応大 (精神神経科)、横浜市立大等 医師招聘活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 医師データベース等を活用した新規の医師面談 医学雑誌や県ホームページ等を活用した医師募集 医師データベースの整備等 義務履行猶予中の奨学生・修学生、本県出身医学生等に対する早期の義務履行促進 無料職業紹介事業の実施 いわて奨学生サマーガイダンス実施 (8/18) 既招聘医師に対するフォローアップ (勤務先訪問) <p>【数値目標】 H24. 4. 1 常勤医師数 (後期研修医を除く) 対前年度比 14 人増</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 即戦力医師の招聘：22 名 (昨年度 16 名) 市町村への医師招聘 1 名 無料職業紹介 3 名 奨学生等面談 23 名 (来年度開始見込 2 名) <p>【課題】 奨学生等の早期義務履行促進</p>

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
4-(1)-② 地域別・診療科別の偏在の 緩和 【医師支援推進室】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹病院等による地域病院への支援体制の検討と実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療体制の把握 (4 月)、検討委員会での検討 (5 月以降) ・ 要請に基づき病院間調整 (随時) ○ 病院間等の診療応援の充実強化： <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹病院等から地域病院等への積極的な応援 ○ 医療局医師確保・広域人事異動システム検討委員会の開催 (5 月以降、3～4 回予定) ○ 地域病院担い手医師の育成 (総合診療医育成プログラムの P R) (保健福祉部と共同実施) <ul style="list-style-type: none"> ・ 対応プログラムの追加 (中央、釜石) ・ 広報活動 (医学雑誌への掲載等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹病院等による地域病院への支援体制の検討と実施： <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療体制の把握 (5、10 月) ・ 要請に基づき病院間調整 (随時) ○ 病院間等の診療応援の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹病院等から地域病院等への積極的な応援 ・ 被災病院への大学からの応援を要請 ※ 診療応援件数 4,199 件 (前年比△623 件) H24.1 月末現在 ○ 総合診療医育成プログラムの充実に向けた各病院との協議 (プログラムは保健福祉部で運用) <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：中央、中部、釜石、藤沢町民 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹病院等での医師不足の深刻化 ・ 総合診療医育成プログラムの P R
4-(1)-③ 臨床研修制度の充実 【医師支援推進室】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨床研修体制の企画に関する会議運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ いわてイーハトーヴ臨床研修病院群WG会議、同代表者・副代表者会議の開催 (随時) ・ 臨床研修体制 (研修医対象事業) に関する企画・運営 ・ 研修医合同オリエンテーションの開催 (4/5-7)、<u>レジデントスキルアップセミナーの開催 (10 月上旬)</u>、<u>被災地研修プログラム運用モデル事業の実施、全国 OSCE 主催による本県研修体制の P R (6/2-3)</u> ○ 臨床研修体制 (指導医対象事業) に関する企画・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導医講習会 (11 月上旬)、スキルアップセミナー (9 月頃)、先進地視察研修の実施 (未定) ○ 臨床研修体制 (医学生対象事業) に関する企画・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生合同説明会への参加、<u>合同説明会参加者の病院見学調整 (旅費支給)</u>、<u>本県出身学生に対する県人会等での働きかけ</u>、<u>臨床研修病院合同面接会の開催 (7/28)</u> ○ 臨床研修体制 (病院事務担当者対象事業) に関する企画・運営： <ul style="list-style-type: none"> ・ いわてイーハトーヴ臨床研修病院群事務局WGの開催 (随時) ○ 後期研修プログラム等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期研修医合同説明会への参加 (6/17) <p>【数値目標】 H25.4.1 臨床研修医 112 人、後期研修医 66 人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨床研修体制の企画に関する会議運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研修医合同オリエンテーション開催 (9/9-11) ・ いわてイーハトーヴWGテレビ会議 (6/8、8/30) ・ いわてイーハトーヴWG集合会議 (9/26) ・ いわてイーハトーヴWG代表者・副代表者会議 (4/18、7/4、9/12) ・ 同事務局WGの設置・開催 (7/29、9/9) ・ レジデントスキルアップセミナー (旧 OSCE) の開催 (10/1-2) ○ 臨床研修体制 (指導医対象事業) に関する企画・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導医講習会 (11/11-12) 及びスキルアップセミナーの開催 (10/28-29) ○ 臨床研修体制 (医学生対象事業) に関する企画・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生合同説明会参加 (名古屋 5/9、大阪 7/3、東京 7/17) ・ 臨床研修病院合同面接会の開催 (盛岡 7/30) ・ 山形大学県人会 (7/1)、旭川医科大学県人会 (11/29) ○ 後期研修プログラム等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期研修医合同説明会への参加 (東京 6/12) <p>【数値目標】 H24.4.1 臨床研修医 112 人、後期研修医 65 人</p>	<p>【成果】</p> <p>24 年度研修医のマッチング者 53 名 (昨年度 51 名)</p> <p>※県内の臨床研修病院合計では 67 名 (昨年度 70 名)</p>
(2) 魅力ある勤務環境への改善			
4-(2)-① 医師の業務負担の軽減 【職員課】 【経営管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療クラークの質的向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療クラーク定数の増：22 人予定 (4 月) ・ 医療クラーク研修会の実施 (6～7 月) ○ 医師の勤務環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師増等に対応した当直室、更衣室整備 (中部) 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 医療クラーク <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年度定数を平成 22 年度中に前倒し措置済 ・ 医療クラーク定数 179 (前年比+28) ・ 研修会についても平成 22 年度中に実施済 	

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
4-(2)-② 女性医師の支援 【経営管理課】 【職員課】 【医師支援推進室】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 24時間保育・病後児保育の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 円滑な運営への対応 (保育所運営会議を随時開催) ・ 保育所利用の促進 (就職説明会等での説明) ○ 県立病院勤務を希望する女性医師に対する職場復帰支援 県医師会と連携し、受入体制等の情報発信 ○ 女性医師に配慮した勤務環境の改善 各病院の整備状況の把握と整備検討 (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 24時間保育・病後児保育の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部委員を含む委員会及び提案型公募による運營業務委託 (10病院) ・ 利用児童増加に伴う変更契約 (8~9月) ○ 育児短時間勤務者 計10名 (前年同期3名) ○ 女性医師受入体制の整備 職場復帰を希望する女性医師の受入体制を確認するとともに、各診療科毎に受入病院及び相談窓口を公開 (7月) ○ 女性医師に配慮した環境整備 病院一般整備要望現地調査の実施 (10/12~11/8) 	<p>【成果】</p> <p>24時間保育利用者の増加</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間保育利用者増加に伴う施設整備 ・ 契約 (変更) 方法の検討 ・ 女性医師受入体制の内容周知
4-(2)-③ 医師の処遇改善と支援の充実 【医師支援推進室】 【職員課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定着支援策の継続検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1号医師協議会の開催 (上半期1回) ・ 医師に関する諸問題検討委員会 (随時) ○ <u>勤務医との意見交換 (随時)</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>医師連ブロック会議への参加 (2回程度)</u> ・ <u>医師支援推進室等相談窓口の運用</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師の定着支援プロジェクトチーム会議の開催 (6月) <ul style="list-style-type: none"> ※ 設置期間満了により本年度で終了 ※ 医師定着支援PTからの提言による実現項目 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師手当の改善 (経験年数区分の改善) ・ 学会出席旅費等の予算措置 ・ 刑事事件処理マニュアルの策定 ○ 1号医師協議会の開催 (7/26) ○ 医師に関する諸問題検討委員会の開催 (2/13) ○ <u>医師が日常的に相談できる窓口等の開設 (11/4)</u> 	<p>【成果】</p> <p>医師定着支援PTの提言の一部実現</p>
5 職員の資質と満足度の向上			
(1) 人づくり			
5-(1)-① 計画的な人材育成 【職員課】 【医事企画課】 【業務支援課】	<p>(医 事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医事業務指導等を通じた医事経営能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>医事業務ハンドブックの作成、活用 (4月)</u> ○ <u>医事経営課職員スキルアップ勉強会による基礎的能力の向上・育成 (初任~中堅職員対象) (2回)</u> ○ <u>DPCデータ分析に係る専門的能力の向上・育成</u> <u>DPCデータ分析トレーニング研修等による分析能力育成(2回)</u> <p>(薬 事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認定薬剤師等の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ がん薬物療法専門認定薬剤師の育成 (4月公募) ・ がん領域以外の認定薬剤師等の育成推進 (緩和、ICT等) (4月公募) <p>(診療放射線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>医学物理士、放射線治療品質管理士の活用</u> <u>放射線治療の品質管理、精度管理に向け各病院を訪問支援 (7~3月)</u> <p>(臨床検査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨床検査部門キャリアデザイン研修の強化・推進 	<p>(医 事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医事業務指導時における医事経営課職員及び委託職員との意見交換・情報共有等を実施 (6~9月) ○ <u>医事経営課職員スキルアップ勉強会の開催 (11月)</u> ○ <u>プロジェクトチームによる医事業務基準の見直し (4回)、医事業務ハンドブックの作成</u> ○ <u>DPCデータ分析に係る専門的能力の向上・育成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>DPCデータ分析トレーニング研修会開催 (7~8月)</u> ・ <u>DPCシミュレーション・パスアセスメントにより優良事例や改善点等に係る意見交換を実施 (各病院)</u> <p>(薬 事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認定薬剤師等の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ がん専門認定薬剤師2名増 (計8名)、緩和薬物療法認定薬剤師1名増 (計1名)、感染制御認定薬剤師1名増 (計3名) ・ NST認定薬剤師4名増 (計10名) ○ 薬学教育6年制実務実習指導者認定3名増 (計25名) ○ 外部組織によるキャリアデザイン到達度評価認定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯研修認定薬剤師103名 (日病薬) 	<p>【課題】</p> <p>(医 事)</p> <p>医事経営課職員等のスキルアップ</p> <p>(薬 事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定維持更新支援 ・ がん領域以外の育成 (看護) <p>認定看護師の適正配置を考慮した育成・支援</p> <p>(栄 養)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NST加算取得を継続できる人員配置 ・ NST専任の育成 (医師、看護師、薬剤師) <p>(診療放射線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学物理士の活用 (放射線治療技術の向

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>超音波担当技師育成の推進</u> (看 護) ○ 助産師研修の継続実施 (10～11 月) ○ 認定看護師等の育成計画に基づく育成 派遣選考面接の実施 (6 月) (栄 養) ○ 管理栄養士キャリア開発ガイドライン活用による新人育 成 (4 月～) ○ 調理師業務習得マニュアルの活用 (4 月～) (業 務) ○ 理学療法士等、臨床工学技士他医療技術職員等のキャリア デザインの検討、策定 (年度内) ○ <u>理学療法士等、臨床工学技士他医療技術職員の新採用職員 等の育成方策の検討</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床工学技士：病院間派遣研修実施 (随時) ・ その他の医療技術職員：業務検討委員会で検討 (事 務) ○ <u>事務職員キャリアプランの策定</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新採用事務職員基礎研修 (4～3 月) ・ 診療情報管理士の育成方針の検討 (4 月～) ・ ジョブローテーションの検討 (4 月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修認定薬剤師 73 名 (日本薬剤師研修センター) (臨床検査) ○ キャリアデザイン研修実施 (6 月)：キャリアデザインチェックリストの活用 ○ 臨床検査技師による臨床支援 超音波検査の領域拡大について、臨床検査業務検討委員会に おいて養成プログラム、チェックリスト等検討 (看 護) ○ 助産師研修の継続実施 (宮古) (10～11 月) ○ 認定看護師等の育成：12 名増 (計 47 名) ○ 専門看護師合格者 1 名 (栄 養) ○ N S T 専門療法士等育成 N S T 専門療法士 (1 名)、糖尿病療養指導士 (1 名)、 病態栄養専門師 (1 名) 取得 ○ 管理栄養士新人育成 育成スケジュールを業務検討委員会で検討 (11/25、12/2) ○ 調理師業務評価シート活用推進 調理業務検討部会で検討 (11/10) (診療放射線) ○ 診療放射線技師のキャリアデザインの検討 診療放射線業務検討委員会で検討 (7/29、10/28) ○ 放射線治療専門技師の育成 放射線治療専門部会において検討 (9/2) ○ 乳房撮影専門技師の育成 (精度管理講習会の受講) <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療放射線業務検討委員会で検討 (7/29、10/28) ・ 中央：デジタルマンモ装置の精度管理研修に 2 名参加 ○ 核医学担当専門技師の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療放射線業務検討委員会で検討 (7/29、10/28) ・ 磐井：I131 アブレーション研修 1 名参加 (業 務) ○ 医療技術職員のキャリアデザインの検討、原案作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリ業務検討委員会にて検討 (計 4 回) ・ 臨床工学業務検討委員会 (7/29、11/30) ・ 歯科業務検討委員会 (6/26、12/3) ・ 視能訓練業務検討委員会 (10/26、12/14) ・ 医療社会業務検討委員会 (10/25) ○ 事務管理部門 診療情報管理士研修新規派遣 (1 名) 	<p>上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種認定資格更新に 向けた支援

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度																						
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題																					
	<p>【数値目標】</p> <p>認定看護師 47 人→54 人 認定薬剤師 19 人→27 人 ※ NST 認定薬剤師を対象に追加 超音波検査士 25 人→28 人 認定輸血検査技師 3 人→7 人 認定管理栄養士 27 人→28 人 診療情報管理士 34 人→40 人</p>	<p>【数値目標】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績 (H23. 12)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師</td> <td>35 人→47 人</td> <td>35 人→47 人</td> </tr> <tr> <td>認定薬剤師</td> <td>8 人→11 人</td> <td>8 人→12 人</td> </tr> <tr> <td>超音波検査士</td> <td>28 人→31 人</td> <td>24 人→25 人</td> </tr> <tr> <td>認定輸血検査技師</td> <td>3 人→6 人</td> <td>3 人→3 人</td> </tr> <tr> <td>認定管理栄養士</td> <td>27 人→28 人</td> <td>24 人→27 人</td> </tr> <tr> <td>診療情報管理士</td> <td>31 人→37 人</td> <td>31 人→34 人</td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績 (H23. 12)	認定看護師	35 人→47 人	35 人→47 人	認定薬剤師	8 人→11 人	8 人→12 人	超音波検査士	28 人→31 人	24 人→25 人	認定輸血検査技師	3 人→6 人	3 人→3 人	認定管理栄養士	27 人→28 人	24 人→27 人	診療情報管理士	31 人→37 人	31 人→34 人	
	目標	実績 (H23. 12)																						
認定看護師	35 人→47 人	35 人→47 人																						
認定薬剤師	8 人→11 人	8 人→12 人																						
超音波検査士	28 人→31 人	24 人→25 人																						
認定輸血検査技師	3 人→6 人	3 人→3 人																						
認定管理栄養士	27 人→28 人	24 人→27 人																						
診療情報管理士	31 人→37 人	31 人→34 人																						
5-(1)-② 職員研修の充実 【職員課】	<p>○ 平成 24 年度研修計画による各種研修の実施 28 課程、受講対象延べ 2,091 名 (予定)</p> <p>※ 本年度に追加する研修 初任医師研修、現任主任医療技術職員研修、メンタルヘルスセミナー (管理監督者対象)、接遇指導者養成研修、経理・契約事務研修、医療クラーク研修</p> <p>※ 休止する研修：現任看護師長研修</p> <p>【数値目標】 研修受講後の自己チェック (肯定回答率) ・意識変化 90%以上、行動変化 90%以上</p>	<p>○ 平成 23 年度研修計画による各種研修の実施 23 課程、受講対象延べ 1,922 名</p> <p>【数値目標】 研修受講後の自己チェック (肯定回答率) (目標) 意識変化 90%以上、行動変化 90%以上 (実績) 意識変化 97.7%、 行動変化 79.6%</p>	【課題】 事務職員の資質向上																					
5-(1)-③ 職員への業務支援 【職員課】 【経営管理課】	<p>○ 業務に対する目的意識の明確化及び働く意欲の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の推進 育成面接者研修の実施 (対象約 100 名) (6 月) <p>○ 事務業務検討委員会の開催 (上半期) 業務マニュアルの作成検討</p>	<p>○ 業務に対する目的意識の明確化及び働く意欲の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課の実施 (年 3 回の面接、助言) 育成面接者研修の実施 (対象：40 名) (6 月) 																						
(2) 働きやすい職場環境																								
5-(2)-① 職員満足度の向上 【職員課】	<p>○ 満足度の低い年代、職域を対象とした補完調査実施 (7 月)</p> <p>○ 職域業務検討委員会への働きかけ、共同検討 (7 月)</p> <p>○ 満足度向上に向けた取組事例の病院調査及びモデル事例集の発行 (12 月頃)</p>	<p>○ 職員満足度調査の実施 (12 月) ※ H24. 3 月公表予定 調査対象：500 人 (回収数 458 人、回収率 91.6%)</p> <p>【参考：平成 22 年度調査結果の施策への反映】 医師手当の増額、薬剤師の格付け見直し、看護職員の増員等</p>	【課題】 調査結果を踏まえた施策への具体的反映																					
5-(2)-② 多様な勤務形態等の採用 【職員課】	<p>○ 任期付任用制度の導入検討 方向性の検討 (上半期)</p> <p>○ 次世代育成支援 育児短時間勤務制度の全職種導入 (4 月)</p>	<p>○ 任期付任用制度の検討 課内協議及び検討課題設定 (9～10 月)</p> <p>○ 次世代育成支援 育児短時間勤務制度導入提案 (11 月)</p>	【課題】 任期付任用制度の導入検討																					
5-(2)-③ 仕事と生活の調和 【職員課】 【業務支援課】	<p>○ 業務検討会の取組等による業務効率化と職員の負担軽減 夜勤専従看護師制度等の導入検討 (試行実施及び検証)</p> <p>○ 出産休暇、育児休業職員に対する適正な補充</p> <p>○ 業務検討会の取組等による業務効率化と職員の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 職域間相互協力による業務分担の見直し、支援体制検討 	<p>○ 業務効率化と職員の負担軽減 夜勤専従看護師制度等の導入検討及び試行実施通知 (12 月)</p> <p>○ 出産休暇、育児休業職員の補充 事故欠補充 (看護部門) 213 人 (補充率 110%) (H23. 4)</p> <p>○ 業務検討会の取組等による業務効率化と職員の負担軽減</p>	【成果】 ・事故欠補充の拡充 ・時間制看護職員の夜勤専従試行開始 【課題】																					

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
	<ul style="list-style-type: none"> 看護補助者業務の見直しと役割分担の検討 ○ <u>時間制看護職員の夜勤専従試行状況の把握 (24 年 2～7 月) 及び検証</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 看護業務指導等での役割分担の把握 (5～8 月) ・ <u>時間制看護職員の夜勤専従試行開始 (24 年 2～7 月)</u> 	時間制看護職員の夜勤専従試行の検証と評価
5-(2)-④ 職員の健康サポート 【職員課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員定期健康診断 (5、11 月) 各種検診、予防接種の実施 ○ 医師による面接指導の実施 (通年) ○ メンタルヘルスセミナーの開催 (8～10 月) ○ 被災した職員に対するメンタルヘルスサポート (通年) ○ 心の病気による職員の支援方法の見直し ○ 支援マニュアル等の改訂 (年度内) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員定期健康診断 (6、9 月)、指定年齢健康診断 (6 月)、胃がん検診 (1 月)、婦人検診 (通年) の実施 ○ インフルエンザワクチン接種 (9 月)、肝炎ワクチン接種 (病院等) の実施 ○ メンタルタフネスセミナーの開催 (8～10 月) ※ 参加者: 70 名 ○ 健康相談事業リーフレットを作成し、全職員に配付 (10 月) 	
6 安定した経営基盤の確立			
(1) 事業運営体制の整備			
6-(1)-① 経営企画機能の強化 【経営管理課】 【職員課】 【医事企画課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医事業務指導の実施 (5～9 月) 及びフォローアップ ○ 事務局長会議の開催 収支計画達成に向けた取組等について議論 ○ 経営委員会の開催 (時期未定) 経営計画の重点的取組事項の進捗状況等を評価 ○ 診療情報管理士の活用推進 診療診療管理士との意見交換等を通じ、情報分析データを活用した取組を推進 (上半期) ○ 地方公営企業の会計制度見直しへの対応 (H26.4～、一部 H24.4～) <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本制度改正に伴う条例制定 (10 月予定) ・ 会計基準に係る対応方針、スケジュール策定 (～12 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医事業務指導の実施及びフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・ 医事業務指導の実施 (6～9 月): 17 病院 (被災 3 病院除く。) ・ 医事業務指導後のフォローアップ (指摘事項改善確認) (12～1 月) 11 病院 (12 月: 5 病院、1 月: 6 病院) ○ 事務局長会議の開催 収支計画達成に向けた取組について議論 (8、11 月) ○ 地方公営企業の会計制度見直しへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し概要の情報収集と想定される課題等の整理 ・ 資本制度見直し (H24.4) への対応検討 	【課題】 事務局長会議の開催方法等の検討
6-(1)-② 病院経営マネジメントの推進 【職員課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院経営マネジメントに関する研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営幹部職員研修の実施 (7 月) ・ 事務局長特別研修の実施 (8 月) ○ <u>病院長の裁量権の拡充検討</u> (例: 交際費の創設、臨時職員等の採用など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営幹部職員研修の実施 (9 月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者: 52 人 (新任の事務局次長、副総看護師長等) ・ 内容: リーダーシップ、病院経営の価値観の理解について ○ 事務局長特別研修の実施 (12 月) 外部講師による他県事例等の解説、意見交換 	【課題】 事務局長等幹部職員を対象とした研修の強化
6-(1)-③ 病院毎の経営目標の設定と進捗管理 【経営管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 24 年度当初予算に基づいた各病院の経営目標及び収支計画の設定 (5 月) ○ 本庁と基幹病院との情報交換会の実施 (6 月) 目標設定、超過勤務の縮減策、収支計画の進捗状況等 ○ 進捗管理の実施 (7、11、1 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各病院の経営目標及び収支計画の設定 (6 月) ○ 本庁と各病院による情報交換会実施 (7 月) ○ 各病院収支計画及び経営目標の決定 (8 月) ○ 各病院収支計画の見直し (10 月) ○ 進捗管理の実施 (8、11 月): 全病院長会議等で実績報告 	【課題】 収支計画及び経営目標に基づく病院運営の定着推進
(2) 職員の適正配置			
6-(2)-① 職員の適正配置 【職員課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者数や業務量等に応じた配置、育児休業者の計画的補充 (随時) ・ 就職説明会 (4 月)、養成機関訪問 (5～6 月)、募集パ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定数増: 7 対 1 看護: 25 名 (中央 21、胆沢 1、中部 3) 10 対 1 看護: 2.55 (東和) 看護補助者加算: 15.6 (中央 8.4、中部 7.2) 	【成果】 ・ 上位施設基準の取得 ・ 事故欠補充率 110% ・ 看護師合格者の増 (通

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
	<ul style="list-style-type: none"> ンプレットの作成 (4月) ○ 医療技術部門 <ul style="list-style-type: none"> 臨床工学技士及び医療社会事業士の体制強化 各病院必要数調査 (4月)、採用数検討 (5月)、各病院職員体制調査 (9~10月)、職員体制検討 (11~2月) 薬剤師の必要数の確保 就職説明会への参加 (随時)、東北薬科大学における講義実施 (4/26) ○ 事務管理部門 次期経営計画策定のための人員配置 (4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 事故欠補充 213人 (補充率110%) (H23.4) 就職説明会 (5月)、養成機関訪問 (5~6月)、募集パンフレットの作成 (5月)、県立大学との打合せ (7月) ○ 医療技術部門 <ul style="list-style-type: none"> 臨床工学技士定数増 (28→31) 医療社会事業士定数増 (23→26) 薬剤師就職説明会への参加、東北薬科大学 (4月)・岩手医科大学 (11月) における講義実施 	<ul style="list-style-type: none"> 常募集1次試験比較 179人 (1.1倍) → 202人 (1.6倍) ・薬剤師合格者の増 (通常募集1次試験比較) 15人 (0.8倍) → 22人 (1.3倍)
(3) 収支均衡に向けた取組み			
6-(3)-① 収益の確保 【医事企画課】 【経営管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機能分担と連携強化による患者数の確保 (各病院) <ul style="list-style-type: none"> 県立病院及び開業医との連携強化 急性期病院等を中心とした紹介・逆紹介の推進 各病院の役割及び機能に応じた平均在院日数の適正管理 ○ <u>平成 24 年度診療報酬改定への早期対応</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>診療報酬改定説明会や医事経営課長等会議で算定強化項目を提示 (4月)</u> <u>新規及び上位の施設基準届出の早期対応 (4月)</u> ○ DPC等収支分析の実施 <ul style="list-style-type: none"> DPC担当者会議 (2回)、DPCデータ分析トレーニング研修会の開催 (DPC対応パスの推進) 診療単価分析等の実施 (毎月資料提供) DPC病院の全国ベンチマーク分析 (コンサルティング) (9~12月) ○ 診療単価増の取組強化 <ul style="list-style-type: none"> <u>各病院届出施設基準の情報共有による届出漏れの防止・不足要件の整備検討 (担当者会議) (4~6月)</u> <u>各病院の指導管理料のベンチマークによる算定強化 (毎月資料提供)</u> 医事業務指導による適正算定の強化 (5~9月) 医事業務委託業者との連携、定期打合せによる指導管理料等の診療報酬や利用料に係る適正算定、精度管理の強化 (年3回) 再審査請求実施による査定減防止促進 (毎月資料提供) 看護部門との連携等による特別室・重症室の利用促進及び算定率向上 (4月: 医事経営課長等会議) ○ 未利用資産の売却等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 売却可能な不用資産の掘り起こし (5月) 入札及び先着順による売払いの実施 (6、11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機能分担と連携強化による患者数の確保 医事業務指導時等に各病院の地域連携等の対応状況を意見交換 (6~9月) ○ DPC等収支分析の実施 <ul style="list-style-type: none"> DPC担当者会議を開催し、取組等を情報共有 (6、12月) DPCデータ分析トレーニング研修会 (4回) を実施し、症例分析発表を実施 基幹病院の診療単価等のベンチマーク資料を情報提供 (毎月) <u>DPC制度や経営改善策等に関する院内広報の定期発行</u> <u>各病院でDPCシュミレーション・パスアセスメントを実施し、診療情報管理士を中心に改善策を議論</u> ○ 診療単価増の取組強化 <ul style="list-style-type: none"> 医事業務指導及び各病院でのレセプト精度確認等による診療報酬の適正算定 (毎月) <u>救急医療管理加算、超重症児(者)入院診療加算等の指導管理料の算定強化の取組</u> ※ 救急医療管理加算 26,219件、209,752千円増 (1月末) <u>病院間ベンチマーク分析による指導管理料の算定強化 (毎月情報提供)</u> 7対1入院基本料等の施設基準の届出実施 (随時) 全病院でのレセプト精度管理の実施 (毎月) <u>医事委託チェックシートの活用による連携の推進 (10、1月)</u> 特別室・重症室の算定率の向上 特別室算定率 53.9% (前年同月比△2.1%) (1月末現在) 重症室算定率 38.1% (前年同月比1.31%) (1月末現在) ○ 未利用資産の売却等の推進 未利用公舎用地売却 (6件、61,859千円) 	【成果】 救急医療管理加算等の算定件数の増 【課題】 病床利用率が70%を下回っている病院等の患者確保対策

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度																																																																					
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)		成果と課題																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【数値目標】</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院単価</td> <td>39,218円 (24年度当初予算)</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院</td> <td>46,217円</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院以外</td> <td>21,202円</td> </tr> <tr> <td>外来単価</td> <td>10,752円 (24年度当初予算)</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院</td> <td>11,936円</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院以外</td> <td>8,227円</td> </tr> <tr> <td>稼働病床利用率(一般・療養)</td> <td>79.5% (24年度当初予算)</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数(一般病床)</td> <td>14.2日 (24年度当初予算)</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院</td> <td>13.5日</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院以外</td> <td>19.0日</td> </tr> <tr> <td>紹介率(基幹病院)</td> <td>40.4% (経営計画)</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率(基幹病院)</td> <td>31.6% (経営計画)</td> </tr> </tbody> </table>	【数値目標】	目標	入院単価	39,218円 (24年度当初予算)	基幹病院	46,217円	基幹病院以外	21,202円	外来単価	10,752円 (24年度当初予算)	基幹病院	11,936円	基幹病院以外	8,227円	稼働病床利用率(一般・療養)	79.5% (24年度当初予算)	平均在院日数(一般病床)	14.2日 (24年度当初予算)	基幹病院	13.5日	基幹病院以外	19.0日	紹介率(基幹病院)	40.4% (経営計画)	逆紹介率(基幹病院)	31.6% (経営計画)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【数値目標】</th> <th>目標</th> <th>実績(1月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院単価</td> <td>37,920円 (23年度当初予算)</td> <td>39,270円</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院</td> <td>45,191円</td> <td>46,537円</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院以外</td> <td>21,254円</td> <td>21,018円</td> </tr> <tr> <td>外来単価</td> <td>10,467円 (23年度当初予算)</td> <td>10,949円</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院</td> <td>11,524円</td> <td>12,048円</td> </tr> <tr> <td> 基幹病院以外</td> <td>8,147円</td> <td>8,422円</td> </tr> <tr> <td>稼働病床利用率(一般・療養)</td> <td>79.4% (23年度当初予算)</td> <td>80.5%</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数(一般病床)</td> <td>14.7日</td> <td>13.9日</td> </tr> <tr> <td> 7対1看護病院</td> <td>13.0日 (23年度当初予算)</td> <td>12.8日</td> </tr> <tr> <td> 10対1看護病院</td> <td>15.9日 (23年度当初予算)</td> <td>16.5日</td> </tr> <tr> <td> 13対1看護病院</td> <td>22.7日 (23年度当初予算)</td> <td>(取得病院なし)</td> </tr> <tr> <td>紹介率(基幹病院)</td> <td>39.5% (経営計画)</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率(基幹病院)</td> <td>30.4% (経営計画)</td> <td>28.6%</td> </tr> </tbody> </table>	【数値目標】	目標	実績(1月末)	入院単価	37,920円 (23年度当初予算)	39,270円	基幹病院	45,191円	46,537円	基幹病院以外	21,254円	21,018円	外来単価	10,467円 (23年度当初予算)	10,949円	基幹病院	11,524円	12,048円	基幹病院以外	8,147円	8,422円	稼働病床利用率(一般・療養)	79.4% (23年度当初予算)	80.5%	平均在院日数(一般病床)	14.7日	13.9日	7対1看護病院	13.0日 (23年度当初予算)	12.8日	10対1看護病院	15.9日 (23年度当初予算)	16.5日	13対1看護病院	22.7日 (23年度当初予算)	(取得病院なし)	紹介率(基幹病院)	39.5% (経営計画)	41.4%	逆紹介率(基幹病院)	30.4% (経営計画)	28.6%	
【数値目標】	目標																																																																						
入院単価	39,218円 (24年度当初予算)																																																																						
基幹病院	46,217円																																																																						
基幹病院以外	21,202円																																																																						
外来単価	10,752円 (24年度当初予算)																																																																						
基幹病院	11,936円																																																																						
基幹病院以外	8,227円																																																																						
稼働病床利用率(一般・療養)	79.5% (24年度当初予算)																																																																						
平均在院日数(一般病床)	14.2日 (24年度当初予算)																																																																						
基幹病院	13.5日																																																																						
基幹病院以外	19.0日																																																																						
紹介率(基幹病院)	40.4% (経営計画)																																																																						
逆紹介率(基幹病院)	31.6% (経営計画)																																																																						
【数値目標】	目標	実績(1月末)																																																																					
入院単価	37,920円 (23年度当初予算)	39,270円																																																																					
基幹病院	45,191円	46,537円																																																																					
基幹病院以外	21,254円	21,018円																																																																					
外来単価	10,467円 (23年度当初予算)	10,949円																																																																					
基幹病院	11,524円	12,048円																																																																					
基幹病院以外	8,147円	8,422円																																																																					
稼働病床利用率(一般・療養)	79.4% (23年度当初予算)	80.5%																																																																					
平均在院日数(一般病床)	14.7日	13.9日																																																																					
7対1看護病院	13.0日 (23年度当初予算)	12.8日																																																																					
10対1看護病院	15.9日 (23年度当初予算)	16.5日																																																																					
13対1看護病院	22.7日 (23年度当初予算)	(取得病院なし)																																																																					
紹介率(基幹病院)	39.5% (経営計画)	41.4%																																																																					
逆紹介率(基幹病院)	30.4% (経営計画)	28.6%																																																																					
6-(3)-②-ア 費用の効率的執行 《職員給与の適正化》 【職員課】	<ul style="list-style-type: none"> 給料の特別調整額の減額措置 (24年度時限措置) 医師に係る超過勤務手当見直しに伴う経過措置の実施 (~25年度) 超過勤務縮減の取組 (36協定の継続、病院訪問調査や会議等において管理徹底) <p>【数値目標】 給与費対医業収益比率 60.7%(当初予算)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 給料の特別調整額の減額措置 (23年度時限措置) 医師に係る超過勤務手当見直しに伴う経過措置の実施 (~25年度) 薬剤師など医療技術職の勤務条件(職格付、給料の特別調整額、特勤手当)の改正 (4月) 超過勤務縮減の取組 冊子「超過勤務適正管理のためのポイント」作成、病院訪問調査 (6病院、12~3月) <p>【数値目標】 給与費対医業収益比率 60.2%(当初予算)</p>	<p>【成果】 超勤実績: 15.5h/月 (4-12月。前年同月比△2.1h/月)</p> <p>【課題】 超過勤務の更なる縮減に向けた取組</p>																																																																				
6-(3)-②-イ 費用の効率的執行 《材料費の抑制(薬品)》 【業務支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の使用拡大 <ul style="list-style-type: none"> 推奨後発医薬品の品目追加設定 (4、10月) DPC病院での注射薬の採用推進 医療局一括契約の定期的な価格交渉による薬品費の縮減 <ul style="list-style-type: none"> 自治体病院協議会ベンチマークシステムの利用 (四半期毎) 自治体病院共済会等の利用促進 <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬品費対入院外来収益比率 17.7% (税込) 後発医薬品使用割合 (数量) 32.0% (品目) 20.8% (購入額) 10.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の使用拡大 <ul style="list-style-type: none"> 推奨後発医薬品の追加設定: 37品目 (4、10月) DPC病院を訪問し後発医薬品の採用拡大依頼 (9月) 医療局一括契約の定期的な価格交渉による薬品費の縮減 <ul style="list-style-type: none"> 定期的な価格交渉の実施 (3回) 自治体病院協議会ベンチマークシステムの利用 自治体病院共済会等の利用促進 <p>※ 利用状況: 2.84億円 (1月末) (経済効果約 1.1千万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【数値目標】</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費対入院外来収益比率</td> <td>17.7% (税込)</td> <td>17.6% (1月累計)</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品使用割合(数量)</td> <td>29.7%</td> <td>31.2% (12月累計)</td> </tr> <tr> <td>(品目)</td> <td>20.5%</td> <td>20.4% (12月累計)</td> </tr> <tr> <td>(購入額)</td> <td>10.0%</td> <td>9.7% (12月累計)</td> </tr> </tbody> </table>	【数値目標】	目標	実績	薬品費対入院外来収益比率	17.7% (税込)	17.6% (1月累計)	後発医薬品使用割合(数量)	29.7%	31.2% (12月累計)	(品目)	20.5%	20.4% (12月累計)	(購入額)	10.0%	9.7% (12月累計)	<p>【成果】 対薬価(税込見込) H23年度累計 91.20% (前年度累計 94.13%)</p> <p>【課題】 薬価改定時の一括契約対策</p>																																																					
【数値目標】	目標	実績																																																																					
薬品費対入院外来収益比率	17.7% (税込)	17.6% (1月累計)																																																																					
後発医薬品使用割合(数量)	29.7%	31.2% (12月累計)																																																																					
(品目)	20.5%	20.4% (12月累計)																																																																					
(購入額)	10.0%	9.7% (12月累計)																																																																					

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
6-(3)-②-ウ 費用の効率的執行 《材料費の抑制 (診療材料費)》 【業務支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医業収益に対する診療材料の適正な購入・管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院目標値設定と進捗管理、使用実績の比較分析 (四半期毎) ・ <u>SPDデータを活用した情報提供 (毎月)</u> ○ 使用材料の整理統一及び廉価購入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種同効品の整理統一 ・ <u>SPDとの連携による廉価購入</u> ○ 病院スタッフと連携した診療材料価格削減の継続した取組の実施 (随時) ・ 医療局推奨品目の管理 (見直し) 方法の確立 (~9月) ○ 特定保険医療材料の適正算定 診療報酬請求との突合による適正算定と管理 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【数値目標】 診療材料費対入院外来収益比率 (税込) (目標値) 9.67% (H24当初予算)</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医業収益に対する診療材料の適正な購入・管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 22 年度末診療材料購入に係る関連資料揭示 (6/11) ・ 診療材料情報共有ファイルの利用 (172 品目登録) (2 月末) ○ 使用材料の整理統一及び廉価購入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療局推奨品の指定 (翼状針・安全機構付留置針) (5、2 月) ・ 沿岸地区価格削減情報交換会参加 (6、9 月) ・ 下半期診療材料 (一般・特材) 価格交渉後契約締結 (9/30) ・ 診療材料プロジェクトチーム (PT) 会議 (3 回) ・ 診療材料 PT 業務改善部会 (4 回)、透析業務部会 (3 回) ・ 透析室業務調査 (9 病院) (8~12 月) ・ 総看護師長会議への協力依頼 (8/24) ・ WOC 認定看護師部会への協力依頼 (9/16、12/12) ・ 診療材料担当者研修会開催 (12/21) ・ 診療材料マーキングリストによる情報の共有 (2 月末;282 件登録) ○ 特定保険医療材料の適正算定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 22 年度特定保険医療材料の購入と保険請求状況揭示 (6/11) ・ 診療材料担当者研修会開催 (12/21) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【数値目標】 診療材料費対入院外来収益比率 (税込) (目標) 10.18% (H23当初予算) (実績) 9.71% (23.11月末)</p> </div>	<p>【課題】 SPD 導入によるデータ活用及び連携方策の検討</p>
6-(3)-②-エ 費用の効率的執行 《業務委託の検討》 【業務支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務委託の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>SPD業務委託の円滑な導入</u> ・ 調理業務委託の実地調査及び計画策定 (3 月) ○ 業務委託導入後の検証と必要に応じた見直し実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託の質確保のための自己点検による精度管理調査や作業状況調査の実施 (5 月) ・ 業務量に応じた契約内容や契約方法の見直し (9 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院意向調査実施 (11 月) ○ SPD業務委託の導入取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療材料プロジェクトチーム業務改善部会開催 (4 回) ・ 第 1 回技術提案審査委員会 (8 月) ・ 公募型プロポーザル公示 (9 月) ・ 第 2 回技術提案審査委員会 (9 月) ・ 第 3 回技術提案審査委員会 (提案ヒアリング実施) (11 月) ・ 業者特定通知 (11/30) ○ 業務委託導入後の検証と必要に応じた見直し実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託内容を見直し該当病院へ確認 (11 月) ・ 給食、清掃委託等業務の見直し (11~12 月) 	<p>【成果】 ・ SPD業務委託決定 ・ 清掃業務委託特別仕様書の見直しによる委託料の削減</p> <p>【課題】 ・ SPD業務委託の円滑な導入 ・ 清掃業務委託に係る仕様書の統一化及び状況調査方法の検討</p>
6-(3)-②-オ 費用の効率的執行 《経費の節減》 【経営管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 温室効果ガス削減の取組継続 ○ 有効な省エネ手法の更なる導入の検討 ○ 各病院の省エネ取組状況調査、エネルギー使用量の取りまとめ (10 月)、調査結果をデータベース化・情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ対策として LED 電球の導入 (14 病院に無償提供) ○ 電力使用制限に伴う節電への取組を強化 ○ 各病院のエネルギー使用量の取りまとめ (10 月) 	<p>【課題】 温室効果ガス削減対策の取組の共有化</p>

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度										
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題									
	<p>【数値目標】 温室効果ガス (CO2) 削減： 年平均1.1%のエネルギー使用量の削減</p>	<p>【数値目標】 温室効果ガス (CO2) 削減 (目標) 年平均1.1%のエネルギー使用量の削減義務 (実績) 昨年度比1.1%の削減達成 (1月末) ※ 電力の使用制限等の要因が大</p>										
6-(3)-③ 個人未収金の縮減 【医事企画課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院全体の取組による発生防止、回収の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医事業務委託業者との連携による初動体制強化 (随時) ・ 退院者の会計済確認及び休日等退院者への概算会計請求による退院日前収納の徹底 ・ 計画的かつ効率的な訪問回収の実施と強化月間等の設定による回収強化 (5、12月) ○ 未収金管理体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>個人未収金状況報告書の作成による取組強化</u> (毎月) ・ 患者以外の債務者確保と訪問回収、督促状の送付等による債権保全の徹底 (随時) ・ 悪質な患者への法的措置の活用 (随時) ・ <u>未収金償却処理等の手続きに関するガイドライン作成検討</u> (上半期) ○ 医事担当職員のスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者会議の開催、医事業務指導の実施 (5～6月) ・ <u>医事業務ハットブック及びメールマガジンの活用</u> (4月～) ○ 支払いやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカード払、口座振替制度の利用促進 ・ 未収患者へのコンビニエンスストア払制度の利用促進 ※ 各支払制度のPRポスター作成 (7月) ○ 債権回収委託の実施 回収困難債権の回収を民間業者等に委託 (6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院全体の取組による発生防止、回収の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外会計の拡大 (久慈：24時間会計) (4月～) ・ 医事経営課長等会議で未収金対策への取組を徹底 (6月) ○ 医事担当職員のスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未収金縮減に向けた未収金担当者会議を開催 (7月) ・ 医事業務指導、再指導等による適正管理指導 (11～1月) ○ 支払いやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニエンスストア収納等の利用促進 《コンビニ利用》(1月末) 件数 2,673件 (前年比 212.4%増) 利用金額 55,473千円 (前年比 207.6%増) 《クレジットカード利用》(11月末) 件数 12,052件 (前年比 97.5%増) 利用金額 379,676千円 (前年比 100.1%増) 《病院間収納》(1月末) 件数 50件 (前年比 227.2%増) 利用金額 5,046千円 (前年比 989.4%増) ・ 出産一時金の直接払制度の利用促進 直接払利用金額 2,566件、1,022,451千円 (12月末) (前年比 件数4.1%減、利用率1.2%増) ○ 債権回収委託の実施検討 債権回収委託に向けた該当債権の病院調査 (～11月) ※ 対象債権 306件、37,807千円 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災3病院の過年度未収金の取扱い ・ 請求者不明債権の償却 									
	<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度個人未収金残高 640,000千円以下 (H23年度末残高以下) ・ 年度内個人未収金残高 対医業収益比率 4.6%以下 (H23比率以下) ・ 債権回収委託導入による回収額 5,000千円 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【数値目標】</th> <th>目標</th> <th>実績 (1月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度個人未収金残高</td> <td>600,000千円以下</td> <td>649,623千円</td> </tr> <tr> <td>年度内個人未収金残高</td> <td>対医業収益比率 5%以下 (H22比率以下)</td> <td>4.6% (677,681千円)</td> </tr> </tbody> </table>	【数値目標】	目標	実績 (1月末)	過年度個人未収金残高	600,000千円以下	649,623千円	年度内個人未収金残高	対医業収益比率 5%以下 (H22比率以下)	4.6% (677,681千円)	
【数値目標】	目標	実績 (1月末)										
過年度個人未収金残高	600,000千円以下	649,623千円										
年度内個人未収金残高	対医業収益比率 5%以下 (H22比率以下)	4.6% (677,681千円)										

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
7 地域連携と地域との協働による病院運営			
(1) 役割分担と機能連携の推進			
7-(1)-① 地域医療に関する取組への 参画 【経営管理課】	○ 圏域連携会議等への参画 保健所が主催する地域連携会議等に参画し、地域医療に関する取組を推進 (随時)	○ 圏域連携会議等への参画 (随時) ・ 気仙地域医療再生検討会議 (計 4 回) ・ 釜石・大槌地域医療再生計画推進委員会世話人会 (1 回) ・ (宮古) 地域医療再生基金説明会ほか (3 回) ・ 両磐保健医療圏の地域医療を守る懇談会ほか (2 回)	【課題】 医療機関相互の役割分担と連携、保健・福祉分野との連携による地域医療提供体制の確保
7-(1)-② 市町村との連携の推進 ↑ (平成 23 年度) 市町村連絡協議会の設置 【経営管理課】	○ 市町村連絡協議会の開催 (医療局) 県立病院の現状、課題等や市町村の取組に関する情報交換 (下半期)	※ 23 年度は、市町村連絡協議会の開催を見送り 【参考】 保健福祉部が、開催市町村及び保健所職員を対象に「医療政策セミナー」を開催 (3/14)	【課題】 保健・医療・福祉の連携推進のための市町村との情報共有
7-(1)-③ 地域連携パスの拡大 【業務支援課】 【医事企画課】	○ 地域連携パスの基幹病院への導入推進 活動事例紹介やクリニカルパス事例ライブラリーの活用推進により導入拡大を支援 (未導入病院) ・ 大腿骨頸部骨折：大船渡、久慈、二戸、釜石 ・ 脳卒中：大船渡、久慈、二戸 ・ がん：中部、大船渡、久慈、二戸、胆沢、磐井	○ 地域連携パスの基幹病院への導入推進 ・ アンケート調査の実施 (8 月) ・ クリニカルパス推進委員会 (7、11 月)、研修会の開催 (1 月)：地域連携パス、事例ライブラリー活用の推進	【課題】 電子パス事例ライブラリー掲載へのシステム等の検討
(2) 地域との協働による病院経営			
7-(2)-① 広報活動の推進 【経営管理課】	○ 市町村の広報事業等を通じた情報提供 (各病院等) 診療案内、地域懇談会開催案内等の掲載依頼 (随時) ○ ホームページの更新・活用 (本庁、各病院等) 医師、看護師等の募集、患者への情報提供の充実等について検討 (随時)	○ 市町村の広報事業等を通じた情報提供 (各病院等) 診療案内、地域懇談会開催案内等の掲載 (随時)	【課題】 ホームページ等による効果的な情報提供方法の検討
7-(2)-② 運営協議会等の開催 【経営管理課】	○ 地域懇談会の開催 (各病院等) 各病院等の現状、課題等について、地域住民に情報提供 ○ 県立病院運営協議会の開催検討 [各病院等 (圏域)、局] 圏域連携会議等の開催状況を踏まえ、再開の必要性について検討	○ 地域懇談会の開催 (各病院等) 各病院等の現状、課題等について、地域住民に情報提供 ・ 13 病院、1 地域診療センターで開催 (延 68 回・2,416 人出席)	【課題】 県立病院運営協議会再開の必要性について検討
7-(2)-③ ボランティアとの協働 【経営管理課】	○ 病院ボランティアの受入推進 (随時) ・ 受入体制の整備、受入拡大に向けた方策の検討 (病院等) ・ 市町村連絡協議会や圏域連携会議等への参加により、地域医療に係る住民理解を促進	○ 病院ボランティアの受入推進 (随時) ・ 受入体制の整備、受入拡大に向けた方策の検討 (病院等) ・ 市町村連絡協議会や圏域連携会議等への参加により、地域医療に係る住民理解を促進 ※ 病院ボランティア調査の実施 (9 月) 25 病院等のうち 21 病院等 (84%) でボランティアを受入れ	【課題】 医師不足等地域医療を取り巻く環境に関する地域住民の理解の促進

経営計画に掲げる 重点取組項目等	平成 24 年度取組内容 (下線は 24 年度新規項目)	平成 23 年度	
		取組実績 (下線は 23 年度新規項目)	成果と課題
7-(2)-④ 病院等施設の空きスペース の活用 【経営管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大迫、九戸地域診療センター 特養開設に係る施設の適切な管理 (4月～) ○ 花泉地域診療センター 特養継承に係る施設の適切な管理 (4月～) ○ 沼宮内地域診療センター 岩手町と医療法人の協議状況について情報収集 (随時) ○ 紫波地域診療センター 通所リハスペースのデイサービス活用について紫波町と協議 (随時) ○ 住田地域診療センター 地域医療対策協議会 (住田町主催) への参加等による情報収集 (随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大迫地域診療センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 特養開設に向けて準備会、市、センター、保健福祉部と協議 (9/9) ・ 賃貸借契約 (10/26) ・ 開設許可の変更許可 (休床継続) (11/24) ・ 改修工事着工 (11月下旬) ○ 九戸地域診療センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 特養開設に向けて九戸会、村、センター、保健福祉部と協議 (9/9) ・ 賃貸借契約 (10/14) ・ 開設許可の変更許可 (休床継続) (12/6) ・ 改修工事着工 (11月下旬) ○ 住田地域診療センター 町主催の地域医療対策協議会への参加 (6/24) ○ 紫波地域診療センター 通所リハ部分のデイサービスとして活用に向けて町と協議 (9/15) ○ 沼宮内地域診療センター 岩手町と医療法人の協議状況について情報収集 (随時) ○ 旧花泉地域診療センター 民間診療所及び特養の円滑な移管 (3月) 	<p>【成果】 大迫、九戸地域診療センターの空きスペースを特養として活用</p> <p>【課題】 住田、紫波、沼宮内地域診療センターの活用促進</p>